

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-11	事務事業名 創業支援相談センター運営事業	所管部課 市民生活部産業振興課
---------------	-------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内中小企業の活性化と地域振興を図るため、創業・新規開業を目指す人を対象にそれを支援することによって、市内における商工業者の数を増やすことに寄与する。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)新産業の育成(活1-2) (主要施策)創業支援と人材育成
	実施内容、実施方法 創業・開業のための講習会、経営・情報・法律・金融などの専門家による特別相談、公的支援の相談、情報の提供など	根拠法令等 西東京市商工会補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) 講習会等の開催回数
	成果指標名 創業件数	成果指標の考え方(定義) 創業した件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		16,338	10,634	8,407	9,634	
	国庫支出金					2,000	
	都支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		16,338	10,634	8,407	7,634	
	所要人員(B)	人	0	0	0	0	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	0	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	16,338	10,634	8,407	9,634	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(開催回数)	千円	743	217	183		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			50	50
		実績値	回	22	49	46	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	件			16	23	
	実績値	件	9	16	23		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	(創業支援相談センター相談員の意見)創業支援相談センターにて相談した利用者が開業するにあたっては、できるだけ市内で開業するようであれば良い。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	不明
	運営上の制約条件・ 外部要因等	不明

コード 4-2-11	事務事業名 創業支援相談センター運営事業	所管部課 市民生活部産業振興課
---------------	-------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	活動指標・成果指標から良好であるといえる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市内で創業・開業する人を支援することによって、商業の活性化に寄与している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	創業件数が14年度9件、15年度16件、16年度23件と増加しているため。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市ホームページに創業支援相談センターのホームページリンクをはるとともに、毎月市報に掲載し、広く利用されるよう、努めている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	実績・必要性・効率性・公平性のいずれの観点から見ても、継続実施する必要がある。

17年度における改善点	創業支援相談センター利用者の創業・新規開業を支援するため、空き店舗状況等の把握等に努める。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。